

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 吉男
【本店の所在の場所】	埼玉県南埼玉郡菟蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480 - 85 - 5211
【事務連絡者氏名】	常務取締役・経営管理室長 梅津 啓二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県南埼玉郡菟蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480 - 85 - 5211
【事務連絡者氏名】	常務取締役・経営管理室長 梅津 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	51,623	53,306	60,778	104,835	111,419
経常利益(百万円)	145	660	1,578	1,646	1,904
中間(当期)純利益または中間 純損失( )(百万円)	810	55	507	69	270
純資産額(百万円)	5,967	7,455	8,519	7,109	7,566
総資産額(百万円)	63,837	62,789	68,526	60,750	64,363
1株当たり純資産額(円)	548.14	684.82	782.62	648.51	689.05
1株当たり中間(当期)純利益 金額または中間純損失金額 ( )(円)	74.47	5.12	46.63	1.80	18.87
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	9.4	11.9	12.4	11.7	11.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,357	2,492	2,140	6,366	6,754
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,524	2,670	3,459	3,887	5,996
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	545	283	1,435	2,583	74
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	2,210	1,795	2,609	1,667	2,456
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	3,227 (744)	3,358 (801)	3,538 (1,052)	3,283 (724)	3,490 (816)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	21,823	24,196	26,157	47,008	52,213
経常利益(百万円)	336	408	815	1,423	1,256
中間(当期)純利益または中間 純損失( )(百万円)	395	224	443	369	555
資本金(百万円)	1,778	1,778	1,778	1,778	1,778
発行済株式総数(株)	10,890,000	10,890,000	10,890,000	10,890,000	10,890,000
純資産額(百万円)	8,812	9,571	10,330	9,476	9,939
総資産額(百万円)	33,272	34,296	35,610	34,729	36,428
1株当たり純資産額(円)	809.54	879.21	948.97	865.86	907.52
1株当たり中間(当期)純利益 金額または中間純損失金額 ( )(円)	36.36	20.62	40.72	29.39	45.53
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	10.0	10.0
自己資本比率(%)	26.5	27.9	29.0	27.3	27.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	671 (309)	680 (313)	737 (240)	675 (322)	684 (287)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年 9 月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車部品関連事業	3,538	(1,052)
合計	3,538	(1,052)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年 9 月30日現在

従業員数（人）	737	(240)
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

（株）エフテック(提出会社)とフクダエンジニアリング(株)(連結子会社)の労働組合は、エフテック労働組合と称し、上部団体の日本自動車産業労働組合連合会に加盟しており、平成17年9月30日における組合員数は650名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の当社グループをとりまく経済環境については、国内経済は企業収益の改善を背景として雇用・所得水準の改善を通して家計部門へ波及する動きが強まり、民間需資に支えられた緩やかな景気回復が続いております。一方、米国経済は、大型ハリケーン特に8月末の「カトリーナ」の影響により短期的な不透明感が増しているものの雇用回復による所得増を背景に、堅調に推移しております。また、アジア経済は一服感が見られますが、中国経済は依然輸出主導による生産設備の増加を主因として拡大しております。

このような中で当社グループの主要な活動状況といたしましては、製造面においては、国内ではフルモデルチェンジをしたステップワゴンやシビックの製造、新型エアウェイブの立上げ、北米では北米シビックの立上げがありました。

営業面においては、本田技研工業株式会社の新型車のサスペンションはもとより、日産自動車株式会社の新型車向けには、衝突時の安全性向上に配慮した当社開発の後退防止機構ペダルの拡販に努めてまいりました。開発面においては、ステップワゴンには飛躍的に技術レベルの高い4WD用のHビームが採用されております。新型シビックには更に進化したハイドロフォーム構造を適用したサブフレームと独自で新材料の開発から量産まで行ったオルガンペダルや独自設計のアルミダイカスト製トルクブラケットが量産採用されております。海外展開においては、中国での生産拡大を背景に偉福科技工業(中山)有限公司は24万台体制を構築し、また、中国第2拠点である偉福科技工業(武漢)有限公司も平成17年3月に稼動を開始し順調に推移しております。

当中間連結会計期間は主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が好調に推移したことから売上高は60,778百万円と前年同期比14.0%増となり、営業利益は1,951百万円と前年同期比70.5%増となりました。

また、特別利益は、要因として持分変動利益66百万円があり、66百万円と前年同期比570.0%増となりました。特別損失は、要因として固定資産除却損67百万円、減損損失88百万円があり、156百万円と前年同期比42.1%増となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

国内は、主要取引先である本田技研工業株式会社への組立部品販売の増加とそれに伴う受給材料が増加したことにより売上高は22,384百万円と前年同期比5.3%増、営業利益は669百万円と前年同期比155.9%増となりました。

北米は、本田技研工業株式会社への販売の増加と円安の影響により売上高は34,156百万円と前年同期比19.3%増、営業利益は上記売上増に伴い11,101百万円と前年同期比91.4%増となりました。

アジアは、偉福科技工業(中山)有限公司の増産効果により、売上高は4,238百万円と前年同期比24.1%増、営業利益は492百万円と前年同期比29.0%増となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益1,489百万円、減価償却費3,058百万円増加し、一方で有形固定資産取得による支出3,328百万円、法人税等の支払815百万円等により減少し、結果、前連結会計年度末に比べ、152百万円（6.2%）増加し、当中間連結会計期間末には2,609百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に税金等調整前中間純利益1,489百万円、法人税等の支払い815百万円、減価償却費3,058百万円が保留しましたが、売上債権の増加により1,380百万円減少した結果、営業活動で得られた資金は2,140百万円（前中間連結会計期間末比 14.1%減）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に新機種に伴う設備投資で有形固定資産を取得した結果、投資活動により使用した資金は3,459百万円（前中間連結会計期間末比29.5%増）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に金融機関借入金を1,705百万円調達し、配当金276百万円の支払をした結果、財務活動を得られた資金は1,435百万円（前中間連結会計期間末比406.8%増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	58,148	113.2
その他(百万円)	0	58.8
合計(百万円)	58,148	113.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	50,376	101.3	25,789	107.9
その他	-	-	-	-
合計	50,376	101.3	25,789	107.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	60,778	114.0
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	60,778	114.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先(千円)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	18,923	35.5	20,225	33.3
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	10,934	20.5	10,480	17.2
ホンダオブアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド	8,276	15.5	11,528	19.0
ホンダ・マニユファクチャリングオブ・アラバマ・エルエルシー	5,286	9.9	7,824	12.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社の研究開発は、自動車の環境・安全問題への取り組みをメインテーマとし、かつ魅力ある商品の開発を目指しております。

環境問題に対しては、ハイドロフォーム技術の活用による最適構造提案やアルミ等を活用した軽量化提案、及びリサイクル性向上提案と、それらを効率よく廉価で提供するための量産加工技術の開発を合わせて行なっております。

安全問題に対しては、衝突対応ペダルやアジャスタブルペダル技術の普及拡大を図り、自動車の安全性向上へ貢献出来る様に努めております。

また、ハイドロフォームを含めた当社保有技術を活用した新規領域商品の開発提案活動の強化に努めてまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費は一般管理費に計上した562百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。



第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

（注） 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式の数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,890,000	10,890,000	東京証券取引所市場第二 部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	10,890,000	10,890,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	-	10,890,000	-	1,778	-	2,196

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	2,251	20.67
福田 秋秀	埼玉県草加市谷塚町42-43	1,942	17.83
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	493	4.52
福田 治六	埼玉県草加市谷塚町42-43	437	4.01
福田 順子	埼玉県草加市谷塚町42-43	360	3.30
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	347	3.18
エフテック社員持株会	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19	287	2.64
(株)ＵＦＪ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	272	2.50
バンク オブ ニューヨー ク ジーシーエム クライアン ト アカウンツ イー アイエ スジー (常任代理人 (株)東京三菱 銀行カストディ業務部)	東京都千代田区丸の内2-7-1	220	2.02
佐藤鉄工(株)	富山県中新川郡立山町鉾ノ木220	200	1.83
計		6,812	62.55

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,885,600	108,856	同 上
単元未満株式	普通株式 800	-	同 上
発行済株式総数	10,890,000	-	-
総株主の議決権	-	108,856	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)エフテック	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地	3,600	-	3,600	0.03
計	-	3,600	-	3,600	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	720	819	924	1,050	1,048	1,163
最低(円)	595	665	790	880	960	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1.現金及び預金			1,795			2,609			2,456	
2.受取手形及び売掛金	2		14,220			15,670			13,529	
3.たな卸資産	2		6,276			8,463			7,705	
4.繰延税金資産			391			473			502	
5.その他	2		1,922			2,231			1,903	
流動資産合計			24,607	39.2		29,448	43.0		26,096	40.5
固定資産										
1.有形固定資産	1,2									
(1)建物及び構築物		10,417			11,497			10,241		
(2)機械装置及び運搬具		16,321			16,173			14,398		
(3)金型治工具		1,988			1,251			1,335		
(4)土地		4,288			4,282			4,360		
(5)建設仮勘定		1,344			1,823			4,107		
(6)その他		373	34,734		314	35,344		320	34,763	
2.無形固定資産										
(1)ソフトウェア		241			198			204		
(2)施設利用権等	2	174			210			199		
(3)連結調整勘定		99	515		53	462		76	480	
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券	2	1,593			1,905			1,665		
(2)長期貸付金		57			167			54		
(3)繰延税金資産		1,041			949			1,053		
(4)その他		239	2,932		248	3,270		249	3,023	
固定資産合計			38,182	60.8		39,078	57.0		38,267	59.5
資産合計			62,789	100.0		68,526	100.0		64,363	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金			12,449		12,399		13,239
2.短期借入金	2		12,146		12,345		13,665
3.1年以内償還予定社債			2,492		-		2,492
4.1年以内返済予定長期借入金	2		5,492		6,047		5,100
5.未払法人税等			265		404		510
6.未払金			638		2,587		1,527
7.設備支払手形			792		233		537
8.その他			1,590		1,766		1,778
流動負債合計			35,868	57.1	35,784	52.2	38,851
固定負債							
1.社債			2,358		4,591		2,358
2.長期借入金	2		10,049		11,541		8,353
3.繰延税金負債			798		639		707
4.役員退職慰労引当金			158		178		168
5.退職給付引当金			909		1,042		1,028
6.その他			59		167		69
固定負債合計			14,334	22.8	18,161	26.5	12,686
負債合計			50,202	79.9	53,946	78.7	51,537
(少数株主持分)							
少数株主持分			5,131	8.2	6,060	8.9	5,260
(資本の部)							
資本金			1,778	2.8	1,778	2.6	1,778
資本剰余金			2,196	3.5	2,196	3.2	2,196
利益剰余金			4,450	7.1	4,999	7.3	4,665
その他有価証券評価差額金			298	0.5	452	0.6	335
為替換算調整勘定			1,267	2.0	905	1.3	1,408
自己株式			1	0.0	1	0.0	1
資本合計			7,455	11.9	8,519	12.4	7,566
負債・少数株主持分及び資本合計			62,789	100.0	68,526	100.0	64,363

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
売上高	1		53,306	100.0		60,778	100.0		111,419	100.0
売上原価			47,973	90.0		54,528	89.7		99,974	89.7
売上総利益			5,332	10.0		6,249	10.3		11,445	10.3
販売費及び一般管理費			4,188	7.9		4,298	7.1		8,587	7.7
営業利益			1,144	2.1		1,951	3.2		2,857	2.6
営業外収益										
１．受取利息		9			14		23			
２．受取配当金		13			21		17			
３．持分法による投資利益		0			0		0			
４．為替差益		-			30		-			
５．その他の営業外収益		25	48	0.1	28	94	0.1	39	80	0.0
営業外費用										
１．支払利息		402			430		800			
２．為替差損		108			-		193			
３．その他の営業外費用		21	532	1.0	36	466	0.7	39	1,033	0.9
経常利益			660	1.2		1,578	2.6		1,904	1.7
特別利益										
１．固定資産売却益	2	9			0		13			
２．投資有価証券売却益		-			-		4			
３．持分変動利益		-	9	0.0	66	66	0.1	-	17	0.0
特別損失										
１．固定資産売却損	3	0			0		-			
２．固定資産除却損	4	13			67		327			
３．退職給付に係る会計基準変更時差異		95			-		191			
４．減損損失	5	-	109	0.2	88	156	0.2	-	518	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			560	1.0		1,489	2.5		1,403	1.2
法人税、住民税及び事業税		494			763		1,166			
法人税等調整額		212	281	0.5	59	703	1.2	447	718	0.6
少数株主利益			222	0.4		278	0.5		414	0.4
中間(当期)純利益			55	0.1		507	0.8		270	0.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			2,196		2,196		2,196
			2,196		2,196		2,196
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,559		4,665		4,559
利益剰余金増加高							
1．中間（当期）純利益		55	55	507	507	270	270
利益剰余金減少高							
1．配当金		108		108		108	
2．役員賞与		55	163	65	173	55	163
利益剰余金中間期末 （期末）残高			4,450		4,999		4,665



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		560	1,489	1,403
減価償却費		3,348	3,058	6,715
連結調整勘定償却額		23	23	46
持分法による投資損益		0	0	0
持分変動利益		-	66	-
投資有価証券売却損益		-	-	4
退職給付引当金の増減額		114	13	232
役員退職慰労引当金の増 減額		7	10	2
受取利息及び受取配当金		22	36	40
支払利息		402	430	800
為替差損益		62	30	57
有形固定資産売却損益		9	0	13
有形固定資産除却損		13	67	327
減損損失		-	88	-
売上債権の増減額		1,364	1,380	862
たな卸資産の増減額		354	328	1,617
その他の流動資産の増減 額		63	380	489
仕入債務の増減額		621	1,428	1,529
未払費用の増減額		169	148	51
その他の流動負債の増減 額		250	2,045	456
役員賞与の支払額		55	65	55
小計		3,557	3,363	8,604

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
利息及び配当金の受取額		22	36	40
利息の支払額		392	443	813
法人税等の支払額		694	815	1,077
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		2,492	2,140	6,754
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		2,572	3,328	5,791
有形固定資産の売却によ る収入		20	25	15
無形固定資産の取得によ る支出		66	41	142
投資有価証券の取得によ る支出		63	41	109
投資有価証券の売却によ る収入		-	-	39
その他		11	72	7
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		2,670	3,459	5,996

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,482	2,032	3,261
長期借入れによる収入		2,200	6,641	2,908
長期借入金の返済による 支出		3,273	2,902	5,966
社債の発行による収入		-	2,233	-
社債の償還による支出		-	2,492	-
少数株主からの払込みに よる収入		130	264	130
親会社による配当金の支 払額		108	108	108
少数株主への配当金の支 払額		148	167	150
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		283	1,435	74
現金及び現金同等物に係る 換算差額		22	36	44
現金及び現金同等物の増減 額		127	152	788
現金及び現金同等物の期首 残高		1,667	2,456	1,667
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高		1,795	2,609	2,456

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社            エフアンドピー・マニフ            ァクチャリング・インコー            ポレーテッド            エフアンドピーアメリカ・            マニフアクチャリング・            インコーポレーテッド            ダイナミグ・マニフアク            チャリングオブ・ストラッ            ドフォード・インコーポレ            ーテッド            エフテックフィリピン・マ            ニフアクチャリング・イン            コーポレーテッド            エフアンドピージョージ            ア・マニフアクチャリン            グ・インコーポレーテッド            エフイージー・デ・ケレタ            ロ・ソシエダアノニマ・            デ・カピタルバリアブレ            偉福科技工業(中山)有限            公司            エフテックノースアメリ            カ・インコーポレーテッド            エフテックアールアンドデ            ィノースアメリカ・インコ            ーポレーテッド            フクダエンジニアリング(株)            九州エフテック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社            (株)三共プレス工業            ラグナ・グリーンランド・            コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は小規模会社            であり、総資産、売上高、            中間純損益(持分に見合う            額)及び利益剰余金(持分            に見合う額)等は、いずれ            も中間連結財務諸表に重要            な影響を及ぼしていないた            めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社            エフアンドピー・マニフ            ァクチャリング・インコー            ポレーテッド            エフアンドピーアメリカ・            マニフアクチャリング・            インコーポレーテッド            ダイナミグ・マニフアク            チャリングオブ・ストラッ            ドフォード・インコーポレ            ーテッド            エフテックフィリピン・マ            ニフアクチャリング・イン            コーポレーテッド            エフアンドピージョージ            ア・マニフアクチャリン            グ・インコーポレーテッド            エフイージー・デ・ケレタ            ロ・ソシエダアノニマ・            デ・カピタルバリアブレ            偉福科技工業(中山)有限            公司            エフテックノースアメリ            カ・インコーポレーテッド            エフテックアールアンドデ            ィノースアメリカ・インコ            ーポレーテッド            偉福科技工業(武漢)有限            公司            フクダエンジニアリング(株)            九州エフテック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社            同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社            エフアンドピー・マニフ            ァクチャリング・インコー            ポレーテッド            エフアンドピーアメリカ・            マニフアクチャリング・            インコーポレーテッド            ダイナミグ・マニフアク            チャリングオブ・ストラッ            ドフォード・インコーポレ            ーテッド            エフテックフィリピン・マ            ニフアクチャリング・イン            コーポレーテッド            エフアンドピージョージ            ア・マニフアクチャリン            グ・インコーポレーテッド            エフイージー・デ・ケレタ            ロ・ソシエダアノニマ・            デ・カピタルバリアブレ            偉福科技工業(中山)有限            公司            エフテックノースアメリ            カ・インコーポレーテッド            エフテックアールアンドデ            ィノースアメリカ・インコ            ーポレーテッド            偉福科技工業(武漢)有限            公司            フクダエンジニアリング(株)            九州エフテック</p> <p>上記のうち、偉福科技工業(武            漢)有限公司については、当連結            会計年度において新たに設立した            ため、連結の範囲に含めておりま            す。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社            同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は小規模会社            であり、総資産、売上高、            当期純損益(持分に見合う            額)及び利益剰余金(持分            に見合う額)等は、いずれ            も連結財務諸表に重要な影            響を及ぼしていないためで            あります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1社 ㈱三共プレス工業</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 5社 渡辺樹脂工業㈱ ㈱ネットホスピタル リテラ㈱ プログレッシブ・ツールズ アンド・コンポーネンツ・リミテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 4社 渡辺樹脂工業㈱ リテラ㈱ プログレッシブ・ツールズ アンド・コンポーネンツ・リミテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 4社 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの中間決算日は、7月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ及び偉福科技工業（中山）有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの中間決算日は、7月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業（中山）有限公司、偉福科技工業（武漢）有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業（中山）有限公司、偉福科技工業（武漢）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産              主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産          建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具については定額法を採用しております。その他については定率法を採用しております。但し在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産              定額法を採用しております。              なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p>	<p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費	<p>社債発行費          支出時に全額費用として処理しております。</p>	社債発行費

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間の繰入額はありません。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(958百万円)については、5年による按分額を費用処理し特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度の繰入額はありません。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(958百万円)については、5年による均等額を費用処理し特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p><u>ヘッジ手段</u>      <u>ヘッジ対象</u></p> <p>通貨スワップ      外貨建社債</p> <p>金利スワップ      借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p><u>ヘッジ手段</u>      <u>ヘッジ対象</u></p> <p>通貨スワップ      外貨建社債</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元利金について通貨スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左



項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 当連結グループは、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を、短期の支払資金の運用期間としておりますが、支払資金の決済期間を6ヶ月以内から3ヶ月以内に短縮したことに伴い、資金の範囲を3ヶ月以内の短期投資としました。なお、これによる影響はありません。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は88百万円減少しております。	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9 月30日 )	当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9 月30日 )	前連結会計年度 ( 平成17年 3 月31日 )
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 48,021百万円</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>受取手形及 2,192百万円</p> <p>び売掛金 ( - 百万円)</p> <p>たな卸資産 1,151</p> <p>( - )</p> <p>その他の流 113</p> <p>動資産 ( - )</p> <p>建物及び構 6,155</p> <p>築物 (2,092)</p> <p>機械装置及 9,077</p> <p>び運搬具 (4,923)</p> <p>金型治工具 652</p> <p>( - )</p> <p>土地 3,474</p> <p>(1,685)</p> <p>建設仮勘定 540</p> <p>( - )</p> <p>その他の有 32</p> <p>形固定資産 ( - )</p> <p>施設利用権 165</p> <p>等 ( - )</p> <p>投資有価証 69</p> <p>券 ( - )</p> <hr/> <p>計 23,626</p> <p>(8,701)</p> <p>担保付債務</p> <p>一年以内返 3,939百万円</p> <p>済予定長期 (1,741百万円)</p> <p>借入金</p> <p>長期借入金 5,325</p> <p>(2,578)</p> <p>短期借入金 902</p> <p>( - )</p> <hr/> <p>計 10,168</p> <p>(4,320)</p> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵 当並びに当該債務を示しておりま す。</p>	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 52,304百万円</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>受取手形及 524百万円</p> <p>び売掛金 ( - 百万円)</p> <p>未収入金 90</p> <p>( - )</p> <p>建物及び構 4,905</p> <p>築物 (1,994)</p> <p>機械装置及 7,915</p> <p>び運搬具 (4,889)</p> <p>金型治工具 73</p> <p>( - )</p> <p>土地 3,372</p> <p>(1,685)</p> <p>建設仮勘定 1,201</p> <p>( - )</p> <p>その他の有 30</p> <p>形固定資産 ( - )</p> <p>施設利用権 158</p> <p>等 ( - )</p> <p>投資有価証 70</p> <p>券 ( - )</p> <hr/> <p>計 18,342</p> <p>(8,569)</p> <p>担保付債務</p> <p>一年以内返 3,092百万円</p> <p>済予定長期 (1,354百万円)</p> <p>借入金</p> <p>長期借入金 2,107</p> <p>(1,223)</p> <p>短期借入金 947</p> <p>( - )</p> <hr/> <p>計 6,148</p> <p>(2,578)</p> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵 当並びに当該債務を示しておりま す。</p>	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 47,690百万円</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>受取手形及 475百万円</p> <p>び売掛金 ( - 百万円)</p> <p>建物及び構 8,025</p> <p>築物 (2,022)</p> <p>機械装置及 7,820</p> <p>び運搬具 (4,427)</p> <p>金型治工具 288</p> <p>( - )</p> <p>土地 3,554</p> <p>(1,685)</p> <p>建設仮勘定 843</p> <p>( - )</p> <p>その他の有 31</p> <p>形固定資産 ( - )</p> <p>施設利用権 148</p> <p>等 ( - )</p> <p>投資有価証 67</p> <p>券 ( - )</p> <hr/> <p>計 21,256</p> <p>(8,136)</p> <p>担保付債務</p> <p>一年以内返 3,560百万円</p> <p>済予定長期 (1,593百万円)</p> <p>借入金</p> <p>長期借入金 4,107</p> <p>(1,905)</p> <p>短期借入金 876</p> <p>( - )</p> <hr/> <p>計 8,543</p> <p>(3,499)</p> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵 当並びに当該債務を示しておりま す。</p>

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>運搬費 806百万円 給料手当・賞 与 1,355百万円 退職給付引当 金繰入額 21百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 9百万円 減価償却費 168百万円 研究開発費 589百万円</p> <p>2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び 運搬具 9百万円</p> <p>3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築 物 0百万円 機械装置及び 運搬具 9百万円 金型治工具 3百万円 什器備品 0百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>運搬費 889百万円 給料手当・賞 与 1,249百万円 退職給付引当 金繰入額 41百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 10百万円 減価償却費 128百万円 研究開発費 562百万円</p> <p>2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築 物 1百万円 機械装置及び 運搬具 66百万円 金型治工具 0百万円 什器備品 0百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>運搬費 1,652百万円 給料手当・賞 与 2,765百万円 退職給付引当 金繰入額 28百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 19百万円 減価償却費 320百万円 研究開発費 1,283百万円</p> <p>2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び 運搬具 13百万円 構築物 0百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築 物 198百万円 機械装置及び 運搬具 127百万円 什器備品 1百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っておりますが、遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。</p> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 ( 百万円 )</th></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>埼玉県 騎西町</td><td>88</td></tr></table> <p>上記の資産については、時価が著しく下落しており遊休状態で今後の使用見込みも未確定なため減損損失を計上しました。当該土地の回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 ( 百万円 )	遊休	土地	埼玉県 騎西町	88	5 .
用途	種類	場所	金額 ( 百万円 )							
遊休	土地	埼玉県 騎西町	88							

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在)
現金及び預金 勘定 1,795百万円	現金及び預金 勘定 2,609百万円	現金及び預金 勘定 2,456百万円
現金及び現金 同等物 1,795百万円	現金及び現金 同等物 2,609百万円	現金及び現金 同等物 2,456百万円

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																												
	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装 置及び 運搬具</td><td>2,973</td><td>1,922</td><td>1,050</td></tr><tr><td>金型治 工具</td><td>1,755</td><td>742</td><td>1,012</td></tr><tr><td>その他 の有形 固定資 産</td><td>345</td><td>174</td><td>171</td></tr><tr><td>計</td><td>5,074</td><td>2,839</td><td>2,234</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	2,973	1,922	1,050	金型治 工具	1,755	742	1,012	その他 の有形 固定資 産	345	174	171	計	5,074	2,839	2,234	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装 置及び 運搬具</td><td>2,952</td><td>1,913</td><td>1,039</td></tr><tr><td>金型治 工具</td><td>2,284</td><td>1,117</td><td>1,167</td></tr><tr><td>その他 の有形 固定資 産</td><td>421</td><td>209</td><td>212</td></tr><tr><td>計</td><td>5,658</td><td>3,239</td><td>2,419</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	2,952	1,913	1,039	金型治 工具	2,284	1,117	1,167	その他 の有形 固定資 産	421	209	212	計	5,658	3,239	2,419	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装 置及び 運搬具</td><td>2,880</td><td>1,990</td><td>890</td></tr><tr><td>金型治 工具</td><td>1,898</td><td>1,043</td><td>855</td></tr><tr><td>その他 の有形 固定資 産</td><td>354</td><td>205</td><td>149</td></tr><tr><td>計</td><td>5,134</td><td>3,238</td><td>1,895</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	2,880	1,990	890	金型治 工具	1,898	1,043	855	その他 の有形 固定資 産	354	205	149	計	5,134	3,238	1,895
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
	機械装 置及び 運搬具	2,973	1,922	1,050																																																											
	金型治 工具	1,755	742	1,012																																																											
	その他 の有形 固定資 産	345	174	171																																																											
	計	5,074	2,839	2,234																																																											
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
	機械装 置及び 運搬具	2,952	1,913	1,039																																																											
	金型治 工具	2,284	1,117	1,167																																																											
その他 の有形 固定資 産	421	209	212																																																												
計	5,658	3,239	2,419																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
機械装 置及び 運搬具	2,880	1,990	890																																																												
金型治 工具	1,898	1,043	855																																																												
その他 の有形 固定資 産	354	205	149																																																												
計	5,134	3,238	1,895																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																																													
<table><tr><td>1年内</td><td>1,218百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,016</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,234</td></tr></table>	1年内	1,218百万円	1年超	1,016	合計	2,234	<table><tr><td>1年内</td><td>1,282百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,136</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,419</td></tr></table>	1年内	1,282百万円	1年超	1,136	合計	2,419	<table><tr><td>1年内</td><td>1,088百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>807</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,895</td></tr></table>	1年内	1,088百万円	1年超	807	合計	1,895																																											
1年内	1,218百万円																																																														
1年超	1,016																																																														
合計	2,234																																																														
1年内	1,282百万円																																																														
1年超	1,136																																																														
合計	2,419																																																														
1年内	1,088百万円																																																														
1年超	807																																																														
合計	1,895																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が、有形固 定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定し ております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が、有形固定資産の 期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法 により算定しております。																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額																																																													
<table><tr><td>支払リース料</td><td>682百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相 当額</td><td>682百万円</td></tr></table>	支払リース料	682百万円	減価償却費相 当額	682百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>898百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相 当額</td><td>898百万円</td></tr></table>	支払リース料	898百万円	減価償却費相 当額	898百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,355百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相 当額</td><td>1,355百万円</td></tr></table>	支払リース料	1,355百万円	減価償却費相 当額	1,355百万円																																																	
支払リース料	682百万円																																																														
減価償却費相 当額	682百万円																																																														
支払リース料	898百万円																																																														
減価償却費相 当額	898百万円																																																														
支払リース料	1,355百万円																																																														
減価償却費相 当額	1,355百万円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1 年内 581百万円 1 年超 2,161 合計 2,743	未経過リース料 1 年内 345百万円 1 年超 2,362 合計 2,708  (減損損失について) リース資産に配分された減 損損失はありません。	未経過リース料 1 年内 573百万円 1 年超 1,798 合計 2,372

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年9月30日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1)株式	325	823	497
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	325	823	497

2 . 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	430

当中間連結会計期間末 ( 平成17年9月30日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1)株式	342	1,095	753
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	342	1,095	753

2 . 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券	
非上場株式	416



前連結会計年度末（平成17年3月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	333	892	558
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	333	892	558

２．時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	412

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	327	332	5

(注)1.上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3.時価の算定方法は金融機関から提示された価格により算定しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	329	338	9

(注)1.上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3.時価の算定方法は金融機関から提示された価格により算定しております。

前連結会計期間末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	318	321	3

(注)1.上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3.時価の算定方法は金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,261	28,629	3,414	53,306	-	53,306
(2)セグメント間の内部売上高	3,027	41	771	3,840	(3,840)	-
計	24,288	28,671	4,185	57,146	(3,840)	53,306
営業費用	24,027	28,095	3,804	55,927	(3,765)	52,161
営業利益	261	575	381	1,218	(74)	1,144

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア.....フィリピン、中国

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	国内 （百万円）	北米 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,384	34,156	4,238	60,778	-	60,778
(2)セグメント間の内部売上高	4,015	220	857	5,093	(5,093)	-
計	26,399	34,376	5,095	65,871	(5,093)	60,778
営業費用	25,730	33,274	4,603	63,607	(4,781)	58,827
営業利益	669	1,101	492	2,263	(312)	1,951

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア.....フィリピン、中国

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	国内 （百万円）	北米 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,231	58,727	7,460	111,419	-	111,419
(2)セグメント間の内部売上高	7,354	418	1,529	9,303	(9,303)	-
計	52,586	59,146	8,990	120,722	(9,303)	111,419
営業費用	51,293	57,800	8,238	117,333	(8,771)	108,561
営業利益	1,292	1,345	751	3,389	(531)	2,857

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア.....フィリピン、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	28,674	274	3,865	32,813
連結売上高（百万円）	-	-	-	53,306
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.8	0.5	7.3	61.6

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....英国

(3)アジア.....フィリピン、中国、インド

３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	34,367	278	4,425	39,072
連結売上高（百万円）	-	-	-	60,778
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	56.5	0.5	7.3	64.3

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....英国

(3)アジア.....フィリピン、中国、インド

３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	59,674	625	7,613	67,913
連結売上高（百万円）	-	-	-	111,419
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.6	0.6	6.8	61.0

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....英国

(3)アジア.....フィリピン、中国、インド

３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 684円82銭 1 株当たり中間純利益 金額 5円12銭  なお、潜在株式調整後 1 株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 782円62銭 1 株当たり中間純利益 金額 46円63銭  同左	1 株当たり純資産額 689円05銭 1 株当たり当期純利益 金額 18円87銭  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

( 注 ) 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	55	507	270
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-	65
( うち利益処分による役員賞与 )	( - )	( - )	( 65 )
普通株式に係る中間 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	55	507	205
期中平均株式数 ( 千株 )	10,886	10,886	10,886

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

(1) 【中間財務諸表】

[illegible]

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	
（負債の部）								
流動負債								
１．支払手形	2		2,367		858		1,829	
２．買掛金		4,175		4,639		4,736		
３．短期借入金		600		500		2,400		
４．１年以内償還予定社債		2,492	-		2,492			
５．１年以内返済予定長期借入金		2,981	3,254		2,853			
６．未払金		403		1,822		1,359		
７．未払法人税等		11		262		-		
８．未払費用		737		694		799		
９．設備支払手形		792		233		537		
10．その他	4	67		70		46		
流動負債合計		14,629	42.7	12,335	34.6	17,055	46.8	
固定負債								
１．社債	2		2,358		4,591		2,358	
２．長期借入金		6,668		7,131		5,882		
３．退職給付引当金		909	1,042		1,024			
４．役員退職慰労引当金		158	178		168			
固定負債合計		10,094	29.4	12,943	36.4	9,433	25.9	
負債合計		24,724	72.1	25,279	71.0	26,489	72.7	
（資本の部）								
資本金			1,778	5.2	1,778	5.0	1,778	4.9
資本剰余金								
１．資本準備金		2,196		2,196		2,196		
資本剰余金合計			2,196	6.4	2,196	6.1	2,196	6.0
利益剰余金								
１．利益準備金		170		170		170		
２．任意積立金		2,279		2,379		2,279		
３．中間（当期）未処分利益		2,848		3,354		3,179		
利益剰余金合計			5,299	15.4	5,904	16.6	5,630	15.5
その他有価証券評価差額金			298	0.9	452	1.3	335	0.9
自己株式			1	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計			9,571	27.9	10,330	29.0	9,939	27.3
負債・資本合計			34,296	100.0	35,610	100.0	36,428	100.0



【中間損益計算書】

[illegible]

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 24年～38年</p> <p>機械装置</p> <p>専用 5年</p> <p>汎用 12年</p> <p>金型治工具 2年～8年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なおソフトウェア（自社利 用）については、社内におけ る見込利用可能期間（5年） に基づく定額法によっており ます。	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
3．繰延資産の処理方法	社債発行費	社債発行費 支出時に全額費用として処理し ております。	社債発行費
4．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してお ります。 なお、当中間会計期間の繰入 額はありません。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間会計期 間末において発生していると 認められる額を計上しており ます。 なお、会計基準変更時差異 （958百万円）については、5 年による按分額を費用処理 し、特別損失に計上しており ます。 数理計算上の差異は各事業年 度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間内の一定の 年数（5年）による定額法に より按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理 することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 払いに充てるため、内規に基 づく中間期末支給額を引当 計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間会計期 間末において発生していると 認められる額を計上しており ます。 数理計算上の差異は各事業年 度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間内の一定の 年数（5年）による定額法に より按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理 することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してお ります。 なお、当事業年度の繰入額は ありません。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上しておりま す。 なお、会計基準変更時差異 （958百万円）については、5 年による按分額を費用処理 し、特別損失に計上しており ます。 数理計算上の差異は各事業年 度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間内の一定の 年数（5年）による定額法に より按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理 することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 払いに充てるため、内規に基 づく期末要支給額を引当計上 しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6．ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建債権債務 通貨スワップ      外貨建社債 金利スワップ      借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、外貨建営業取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建債権債務 通貨スワップ      外貨建社債</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引及び投融資取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7．その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	( 固定資産の減損に係る会計基準 ) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 ( 「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 ( 企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日 ) ) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日 ) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																												
1 有形固定 資産の減価 償却累計額	22,821百万円	20,987百万円	20,640百万円																																																												
2 担保資産 及び担保付 債務	<table><tr><th colspan="2">担保に供してい る資産</th><th rowspan="2">担保資産に対応 する債務 (百万円)</th></tr><tr><th>種類</th><th>帳簿価額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>2,076 (1,798)</td><td>1年以内返済予 定長期借入金 1,841 (1,741)</td></tr><tr><td>構築 物</td><td>296 (296)</td><td>長期借入金 2,578 (2,578)</td></tr><tr><td>機械 及び 装置</td><td>4,993 (4,993)</td><td></td></tr><tr><td>土地</td><td>2,685 (1,685)</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>10,052 (8,774)</td><td>4,420 (4,320)</td></tr></table>	担保に供してい る資産		担保資産に対応 する債務 (百万円)	種類	帳簿価額 (百万円)	建物	2,076 (1,798)	1年以内返済予 定長期借入金 1,841 (1,741)	構築 物	296 (296)	長期借入金 2,578 (2,578)	機械 及び 装置	4,993 (4,993)		土地	2,685 (1,685)		合計	10,052 (8,774)	4,420 (4,320)	<table><tr><th colspan="2">担保に供してい る資産</th><th rowspan="2">担保資産に対応 する債務 (百万円)</th></tr><tr><th>種類</th><th>帳簿価額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>1,967 (1,699)</td><td>1年以内返済予 定長期借入金 1,354 (1,354)</td></tr><tr><td>構築 物</td><td>296 (296)</td><td>長期借入金 1,223 (1,223)</td></tr><tr><td>機械 及び 装置</td><td>4,946 (4,946)</td><td></td></tr><tr><td>土地</td><td>2,685 (1,685)</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>9,896 (8,628)</td><td>2,578 (2,578)</td></tr></table>	担保に供してい る資産		担保資産に対応 する債務 (百万円)	種類	帳簿価額 (百万円)	建物	1,967 (1,699)	1年以内返済予 定長期借入金 1,354 (1,354)	構築 物	296 (296)	長期借入金 1,223 (1,223)	機械 及び 装置	4,946 (4,946)		土地	2,685 (1,685)		合計	9,896 (8,628)	2,578 (2,578)	<table><tr><th colspan="2">担保に供してい る資産</th><th rowspan="2">担保資産に対応 する債務 (百万円)</th></tr><tr><th>種類</th><th>帳簿価額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>2,016 (1,743)</td><td>1年以内返済予 定長期借入金 1,593 (1,593)</td></tr><tr><td>構築 物</td><td>281 (281)</td><td>長期借入金 1,905 (1,905)</td></tr><tr><td>機械 及び 装置</td><td>4,483 (4,483)</td><td></td></tr><tr><td>土地</td><td>2,685 (1,685)</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>9,467 (8,193)</td><td>3,499 (3,499)</td></tr></table>	担保に供してい る資産		担保資産に対応 する債務 (百万円)	種類	帳簿価額 (百万円)	建物	2,016 (1,743)	1年以内返済予 定長期借入金 1,593 (1,593)	構築 物	281 (281)	長期借入金 1,905 (1,905)	機械 及び 装置	4,483 (4,483)		土地	2,685 (1,685)		合計	9,467 (8,193)	3,499 (3,499)
担保に供してい る資産		担保資産に対応 する債務 (百万円)																																																													
種類	帳簿価額 (百万円)																																																														
建物	2,076 (1,798)	1年以内返済予 定長期借入金 1,841 (1,741)																																																													
構築 物	296 (296)	長期借入金 2,578 (2,578)																																																													
機械 及び 装置	4,993 (4,993)																																																														
土地	2,685 (1,685)																																																														
合計	10,052 (8,774)	4,420 (4,320)																																																													
担保に供してい る資産		担保資産に対応 する債務 (百万円)																																																													
種類	帳簿価額 (百万円)																																																														
建物	1,967 (1,699)	1年以内返済予 定長期借入金 1,354 (1,354)																																																													
構築 物	296 (296)	長期借入金 1,223 (1,223)																																																													
機械 及び 装置	4,946 (4,946)																																																														
土地	2,685 (1,685)																																																														
合計	9,896 (8,628)	2,578 (2,578)																																																													
担保に供してい る資産		担保資産に対応 する債務 (百万円)																																																													
種類	帳簿価額 (百万円)																																																														
建物	2,016 (1,743)	1年以内返済予 定長期借入金 1,593 (1,593)																																																													
構築 物	281 (281)	長期借入金 1,905 (1,905)																																																													
機械 及び 装置	4,483 (4,483)																																																														
土地	2,685 (1,685)																																																														
合計	9,467 (8,193)	3,499 (3,499)																																																													
3 偶発債務	<p>上記のうち( )内書は、工場財団抵 当及びそれに対応する債務を示してお ります。</p> <p>保証債務</p> <p>(1)関係会社銀行借入金等</p> <p>エフアンドビー・ マニユファクチャ リング・インコー ポレーテッド エフアンドピージ ョーシア・マニユ ファクチャリン グ・インコーボレ ーテッド ダイナミグ・マニ ユファクチャリン グオブ・ストラッ ドフォード・イン コーポレーテッド エフイージー・ デ・ケレタロ・ソ シエダアノニマ・ デ・カピタルバリ アブレ 偉福科技工業(中 山)有限公司 計</p> <p>66百万円 (0百万加ドル)  560百万円 (5百万米ドル)  374百万円 (4百万加ドル)  844百万円 (7百万米ドル)  1,475百万円 (110百万元) 3,320百万円</p>	<p>上記のうち( )内書は、工場財団抵 当及びそれに対応する債務を示してお ります。</p> <p>保証債務</p> <p>(1)関係会社銀行借入金等</p> <p>エフアンドピージ ョーシア・マニユ ファクチャリン グ・インコーボレ ーテッド ダイナミグ・マニ ユファクチャリン グオブ・ストラッ ドフォード・イン コーポレーテッド エフイージー・ デ・ケレタロ・ソ シエダアノニマ・ デ・カピタルバリ アブレ 偉福科技工業(中 山)有限公司 偉福科技工業(武 漢)有限公司 計</p> <p>3,083百万円 (27百万米ドル)  1,550百万円 (15百万加ドル)  980百万円 (8百万米ドル)  841百万円 (2百万米ドル) (39百万元) 305百万円 (21百万元) 6,761百万円</p>	<p>上記のうち( )内書は、工場財団抵 当及びそれに対応する債務を示してお ります。</p> <p>保証債務</p> <p>(1)関係会社銀行借入金等</p> <p>エフアンドピージ ョーシア・マニユ ファクチャリン グ・インコーボレ ーテッド ダイナミグ・マニ ユファクチャリン グオブ・ストラッ ドフォード・イン コーポレーテッド エフイージー・ デ・ケレタロ・ソ シエダアノニマ・ デ・カピタルバリ アブレ 偉福科技工業(中 山)有限公司 計</p> <p>1,571百万円 (14百万米ドル)  1,366百万円 (15百万加ドル)  910百万円 (8百万米ドル)  891百万円 (1百万米ドル) (60百万元) 4,739百万円</p>																																																												

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4 消費税等の表示方法	(2)関係会社支払債務 エフテックフィリ ピン・マニユファ クチャリング・イ 236百万円 ンコーポレーテッ ド エフアンドピージ ョージア・マニユ 448百万円 ファクチャリン (4百万米ドル) グ・インコーポレ ーテッド <hr/> 合計 4,006百万円	(2)関係会社支払債務 エフテックフィリ ピン・マニユファ クチャリング・イ 95百万円 ンコーポレーテッ ド エフアンドピージ ョージア・マニユ 1,143百万円 ファクチャリン (10百万米ドル) グ・インコーポレ ーテッド <hr/> 合計 8,000百万円	(2)関係会社支払債務 エフテックフィリ ピン・マニユファ クチャリング・イ 165百万円 ンコーポレーテッ ド エフアンドピージ ョージア・マニユ 398百万円 ファクチャリン (3百万米ドル) グ・インコーポレ ーテッド <hr/> 合計 5,303百万円
	保証予約 (1)関係会社銀行借入金 ダイナミグ・マニ ユファクチャリン 1,693百万円 グオブ・ストラッ (19百万加ドル) ドフォード・イン コーポレーテッド エフテックフィリ ピン・マニユファ 77百万円 クチャリング・イ (39百万比ペソ) ンコーポレーテッ ド <hr/> 合計 1,770百万円	保証予約 (1)関係会社銀行借入金 エフテックフィリ ピン・マニユファ 117百万円 クチャリング・イ (58百万比ペソ) ンコーポレーテッ ド <hr/> 合計 117百万円	保証予約 (1)関係会社銀行借入金 エフテックフィリ ピン・マニユファ 38百万円 クチャリング・イ (20百万比ペソ) ンコーポレーテッ ド <hr/> 合計 38百万円
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、流動負債の「その他」に含 めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、流動資産の「その他」に含 めて表示しております。	

## ( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	1百万円	1百万円	3百万円
受取配当金	241百万円	322百万円	245百万円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	62百万円	67百万円	132百万円
社債利息	39百万円	38百万円	77百万円
社債発行費	- 百万円	22百万円	- 百万円
3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0百万円	0百万円	- 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	- 百万円	4百万円
4 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	0百万円	0百万円	- 百万円
固定資産除却損			
建物	0百万円	1百万円	0百万円
機械及び装置	9百万円	65百万円	102百万円
金型治工具	4百万円	0百万円	138百万円
什器備品	0百万円	0百万円	1百万円
構築物	- 百万円	0百万円	- 百万円
車輛運搬具	- 百万円	- 百万円	0百万円
計	13百万円	67百万円	242百万円
退職給付に係る会計基準変更時差異	95百万円	- 百万円	191百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	1,016百万円	917百万円	2,013百万円
無形固定資産	83百万円	44百万円	147百万円



## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,489</td><td>806</td><td>682</td></tr><tr><td>金型治工具</td><td>1,755</td><td>742</td><td>1,012</td></tr><tr><td>その他</td><td>240</td><td>96</td><td>143</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,484</td><td>1,645</td><td>1,839</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,489	806	682	金型治工具	1,755	742	1,012	その他	240	96	143	合計	3,484	1,645	1,839	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,396</td><td>698</td><td>697</td></tr><tr><td>金型治工具</td><td>2,307</td><td>1,138</td><td>1,168</td></tr><tr><td>その他</td><td>256</td><td>136</td><td>119</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,960</td><td>1,974</td><td>1,986</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,396	698	697	金型治工具	2,307	1,138	1,168	その他	256	136	119	合計	3,960	1,974	1,986	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,419</td><td>836</td><td>582</td></tr><tr><td>金型治工具</td><td>1,903</td><td>1,081</td><td>822</td></tr><tr><td>その他</td><td>261</td><td>135</td><td>125</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,584</td><td>2,053</td><td>1,530</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,419	836	582	金型治工具	1,903	1,081	822	その他	261	135	125	合計	3,584	2,053	1,530
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械及び装置	1,489	806	682																																																											
	金型治工具	1,755	742	1,012																																																											
	その他	240	96	143																																																											
	合計	3,484	1,645	1,839																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械及び装置	1,396	698	697																																																											
	金型治工具	2,307	1,138	1,168																																																											
その他	256	136	119																																																												
合計	3,960	1,974	1,986																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	1,419	836	582																																																												
金型治工具	1,903	1,081	822																																																												
その他	261	135	125																																																												
合計	3,584	2,053	1,530																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table><tr><td>1 年内</td><td>1,050百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>815百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,866百万円</td></tr></table>	1 年内	1,050百万円	1 年超	815百万円	合計	1,866百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>1,074百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>969百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,043百万円</td></tr></table>	1 年内	1,074百万円	1 年超	969百万円	合計	2,043百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>931百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>680百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,611百万円</td></tr></table>	1 年内	931百万円	1 年超	680百万円	合計	1,611百万円																																											
1 年内	1,050百万円																																																														
1 年超	815百万円																																																														
合計	1,866百万円																																																														
1 年内	1,074百万円																																																														
1 年超	969百万円																																																														
合計	2,043百万円																																																														
1 年内	931百万円																																																														
1 年超	680百万円																																																														
合計	1,611百万円																																																														
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
<table><tr><td>支払リース料</td><td>605百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>591百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>12百万円</td></tr></table>	支払リース料	605百万円	減価償却費相当額	591百万円	支払利息相当額	12百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>748百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>717百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>10百万円</td></tr></table>	支払リース料	748百万円	減価償却費相当額	717百万円	支払利息相当額	10百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,218百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,166百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>23百万円</td></tr></table>	支払リース料	1,218百万円	減価償却費相当額	1,166百万円	支払利息相当額	23百万円																																											
支払リース料	605百万円																																																														
減価償却費相当額	591百万円																																																														
支払利息相当額	12百万円																																																														
支払リース料	748百万円																																																														
減価償却費相当額	717百万円																																																														
支払利息相当額	10百万円																																																														
支払リース料	1,218百万円																																																														
減価償却費相当額	1,166百万円																																																														
支払利息相当額	23百万円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																													
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																																													
<table><tr><td>1 年内</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>216百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>261百万円</td></tr></table>	1 年内	44百万円	1 年超	216百万円	合計	261百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>171百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>216百万円</td></tr></table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1 年内	44百万円	1 年超	171百万円	合計	216百万円	<table><tr><td>1 年内</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>193百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>238百万円</td></tr></table>	1 年内	44百万円	1 年超	193百万円	合計	238百万円																																											
1 年内	44百万円																																																														
1 年超	216百万円																																																														
合計	261百万円																																																														
1 年内	44百万円																																																														
1 年超	171百万円																																																														
合計	216百万円																																																														
1 年内	44百万円																																																														
1 年超	193百万円																																																														
合計	238百万円																																																														

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	879円21銭	948円97銭	907円52銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	20円62銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	40円72銭  同左	45円53銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

( 注 ) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	224	443	555
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	60
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	224	443	495
期中平均株式数(千株)	10,886	10,886	10,886

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）平成17年 6 月24日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社エフテック  
取締役会 御中

平成16年12月22日  
新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 藤厚	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 文雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	倉持 政義	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社エフテック  
取締役会 御中

平成17年12月22日  
新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 文雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	倉持 政義	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮石 知子	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社エフテック  
取締役会 御中

平成16年12月22日  
新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 藤厚	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 文雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	倉持 政義	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテックの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社エフテック  
取締役会 御中

平成17年12月22日  
新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 文雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	倉持 政義	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮石 知子	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。